



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 31日

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951

(URL <http://www.yamaha.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤修二

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田史生

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 31日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 12日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県

静岡県

TEL (053) 460 - 2141

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	170,183	△ 9.3	9,437	△ 55.8	12,861	△ 43.0
16年 9月中間期	187,605	4.3	21,359	13.8	22,574	14.2
17年 3月期	341,546		22,638		25,145	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	9,150	—	44.35	
16年 9月中間期	△ 13,617	—	△ 65.99	
17年 3月期	264		0.80	

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 206,327,578株 16年 9月中間期 206,344,960株 17年 3月期 206,339,798株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	10.00		—	
16年 9月中間期	7.50		—	
17年 3月期	—		20.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	303,065		183,009		60.4		887.00	
16年 9月中間期	324,895		161,984		49.9		785.03	
17年 3月期	318,071		172,791		54.3		836.97	

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 206,323,569株 16年 9月中間期 206,341,215株 17年 3月期 206,330,276株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 201,057株 16年 9月中間期 183,411株 17年 3月期 194,350株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	325,000		19,500		13,000		円 銭	円 銭
							10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 63円01銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページ~11ページをご参照下さい。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成17.9.30)	(平成16.9.30)	(平成17.3.31)		(平成17.9.30)	(平成16.9.30)	(平成17.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	8,744	23,476	24,839	1.支払手形	753	883	728
2.受取手形	4,866	7,696	5,645	2.買掛金	23,614	28,770	20,422
3.売掛金	34,917	39,483	33,314	3.短期借入金	2,384	1,991	1,908
4.棚卸資産	25,118	25,252	26,396	4.一年以内返済の長期借入金	300	17,038	17,038
5.繰延税金資産	11,484	10,735	11,045	5.未払費用及び未払金	20,273	20,858	26,216
6.その他	2,976	2,627	3,912	6.未払法人税等	6,005	6,584	10,004
7.貸倒引当金	765	1,020	1,036	7.諸引当金	1,221	1,612	1,782
流動資産合計	87,343	108,251	104,118	8.その他	1,167	1,716	1,778
固定資産				流動負債合計	55,721	79,456	79,877
(1)有形固定資産				固定負債			
1.建物	22,552	22,446	23,211	1.長期借入金	-	300	300
2.機械及び装置	7,163	7,368	7,565	2.再評価に係る繰延税金負債	11,656	11,848	11,842
3.土地	50,865	51,415	51,464	3.退職給付引当金	23,106	40,069	22,697
4.その他	8,626	8,541	8,713	4.役員退職慰労引当金	619	648	677
有形固定資産合計	89,208	89,772	90,955	5.長期預り金	28,131	29,701	29,036
(2)無形固定資産	103	103	103	6.その他	821	885	848
(3)投資その他の資産				固定負債合計	64,335	83,453	65,402
1.投資有価証券	34,261	32,778	27,407	負債合計	120,056	162,910	145,279
2.関係会社株式	58,468	55,226	58,321	(資 本 の 部)			
3.関係会社出資金	17,441	14,946	17,441	資本金	28,534	28,534	28,534
4.繰延税金資産	12,858	20,464	15,402	資本剰余金			
5.その他	5,150	4,427	5,486	1.資本準備金	40,054	40,054	40,054
6.貸倒引当金	1,065	1,075	1,009	資本剰余金合計	40,054	40,054	40,054
7.投資損失引当金	706	-	154	利益剰余金			
投資その他の資産合計	126,409	126,768	122,894	1.利益準備金	4,159	4,159	4,159
固定資産合計	215,721	216,643	213,952	2.任意積立金	71,620	87,212	87,212
				3.中間(当期)未処分利益	14,227	20,020	8,116
				利益剰余金合計	90,007	71,351	83,255
				土地再評価差額金	13,974	13,824	14,255
				その他有価証券評価差額金	10,684	8,437	6,926
				自己株式	246	218	235
				資本合計	183,009	161,984	172,791
資産合計	303,065	324,895	318,071	負債及び資本合計	303,065	324,895	318,071

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)		前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)		前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	170,183	100.0	187,605	100.0	341,546	100.0
売上原価	127,047	74.7	131,508	70.1	247,455	72.5
売上総利益	43,136	25.3	56,097	29.9	94,091	27.5
延払未実現利益	47		129		218	
合計売上総利益	43,183	25.3	56,226	30.0	94,309	27.6
販売費及び一般管理費	33,746	19.8	34,867	18.6	71,670	21.0
営業利益	9,437	5.5	21,359	11.4	22,638	6.6
営業外収益	3,695	2.2	1,400	0.7	3,079	0.9
営業外費用	270	0.1	184	0.1	573	0.1
経常利益	12,861	7.6	22,574	12.0	25,145	7.4
特別利益	1,463	0.8	548	0.3	23,973	7.0
特別損失	843	0.5	33,044	17.6	36,094	10.6
税引前中間(当期)純利益	13,482	7.9	9,921	5.3	13,024	3.8
法人税、住民税及び事業税	4,871	2.8	6,322	3.4	9,651	2.8
法人税等調整額	538	0.3	2,625	1.4	3,108	0.9
中間(当期)純利益	9,150	5.4	13,617	7.3	264	0.1
前期繰越利益	4,796		3,774		3,774	
土地再評価差額金取崩額	280		10,176		10,607	
中間配当額	-		-		1,547	
中間(当期)未処分利益	14,227		20,020		8,116	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

- 子会社及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 時価のないもの ... 総平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

後入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）
構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年
工具器具備品	5～6年（金型は主に2年）

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備える為、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

3) アフターサービス費引当金

ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当中間会計期間以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。

4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6) 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 表示方法の変更

1. 中間貸借対照表

前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社出資金」(前中間会計期間 14,946 百万円) は、当中間会計期間より区分掲記しております。

(5) その他の注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (平成17.9.30)	前中間期 (平成16.9.30)	前期 (平成17.3.31)
1.有形固定資産減価償却累計額	130,605百万円	131,476百万円	131,966百万円
2.保証債務	399百万円	251百万円	428百万円
3.輸出受取手形割引高	4,201百万円	4,367百万円	3,755百万円
4.繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ利益	121百万円	6百万円	24百万円
繰延ヘッジ損失	177百万円	333百万円	488百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	55百万円	327百万円	464百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (平成17.4.1~ 平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1~ 平成16.9.30)	前期 (平成16.4.1~ 平成17.3.31)
1.営業外収益のうち			
受取利息	32百万円	15百万円	36百万円
受取配当金	3,374百万円	907百万円	1,861百万円
2.営業外費用のうち			
支払利息	95百万円	94百万円	188百万円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	3,414百万円	3,536百万円	6,859百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)			前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)			前期 (平成16.4.1～平成17.3.31)		
	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計
取得価額相当額	1,899	85	1,984	2,055	95	2,150	2,056	91	2,147
減価償却累計額相当額	915	56	971	1,119	52	1,172	976	56	1,033
中間期末(期末)残高相当額	984	29	1,013	936	42	978	1,079	34	1,114

取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
1年以内	508	501	521
1年超	504	477	593
合計	1,013	978	1,114

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
支払リース料	308	326	642
減価償却費相当額	308	326	642

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
1年以内	63	38	65
1年超	74	23	94
合計	138	62	160

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 17. 9 .30)			前中間期 (平成 16. 9 .30)			前期 (平成 17. 3 .31)		
	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	11,426	151,352	139,926	11,418	107,610	96,191	11,418	118,242	106,823

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。